

平成26年度当初予算 地域人づくり事業 取組一覧表

単位:千円

番号	区分	部局	事業名	事業内容	事業費
1	女性の再就労支援	雇用経済部	子育て女性の再就職支援事業	就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施するとともに、企業が求める人材を確保するため、女性向けセミナー及び企業向けセミナーの開催等、マザーズ雇用に対する理解を図りながら、一体的な女性の再就職支援に取り組みます。(女性及び企業向けセミナーの開催)	16,384
2	女性の再就労支援	雇用経済部	子育て女性の再チャレンジ促進事業	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のプランク・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、難職プランクを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性の再就職を支援します。(研修、県内中小企業・小規模企業での職場実習等)	26,947
3	若者の就労支援	雇用経済部	若年無業者就労支援事業	地域若者サポートステーションと連携し、若年無業者や新卒未就職者等を対象に、職業観の醸成、就労意欲の向上を図り、就職に向けた就労体験や自立訓練を実施します。(若年無業者の支援等)	13,016
4	若者の就労支援	雇用経済部	就職を勝ち取る若者人材育成事業	民間の就職支援機関等と連携し、長期インターンシップ等を通じて、失業者の継続的な雇用につなげます。また、企業と若者を結ぶインターンシップ(就職直結型インターンシップ)を実施し、新卒未就職者や非正規雇用の若者が正規雇用に転換できるよう支援することで、若者の安定的な就労につなげます。(職業訓練、企業での実地研修、キャリアカウンセリングなど一貫した就職支援等)	99,166
5	企業の人材定着支援	雇用経済部	仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業	中小企業・小規模企業を対象として、仕事と家庭が両立できる職場づくりに向けた就業規則の改正等の取組に対して社会保険労務士等の専門家を派遣し、人材の定着促進を図るとともに、安心して産み育てることができる環境づくりを支援します。また、取組成果や課題を把握し、今後の啓発等に活用するためのモデル事例を作成します。(就業規則の改正支援等)	10,621
6	障がい者の雇用支援	雇用経済部	障がい者雇用支援事業	障がい者雇用の推進に向けて、企業や県民などを対象にした交流体験や研修などを推進するためのプログラムづくり、人材育成、障がい者就労支援事業所等の商品のブラッシュアップなどに取り組みます。(研修等のプログラムづくり等)	50,000
7	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	海外ビジネス販路開拓支援事業	県内の中小企業・小規模企業に対して、海外での展示会への出展等、販路開拓の取組を支援します。(展示会出展等の販路開拓支援)	23,733
8	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	ものづくり企業の販路開拓等支援事業	ものづくり中小企業・小規模企業の新分野進出等を促進するため、展示会等への出展、営業人材の育成等、販路開拓に向けた取組を支援します。(展示会出展等の販路開拓支援)	64,810
9	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	首都圏等への販路拡大サポート事業	首都圏等の小売店におけるテストマーケティングを実施し、バイヤーの専門的意見や首都圏等の消費者の生の声を現場で聴くことにより、商品の改良や開発を行い、売れる商品づくりに向けた取組を支援します。(テストマーケティングの実施)	28,076
10	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	ローカル・トゥー・ローカルによる地域資源販路拡大事業	県内産品の販路拡大に向け、県内産品のみならず、他地域の産品との連携も含めたパッケージ商品開発の支援や商談会・販売会等を実施します。(他地域と連携した商品開発支援等)	17,257
11	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設業若年労働者雇用拡大推進事業	「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、地域における災害時等の安全・安心や雇用を支える産業として極めて重要な役割を担っている建設業の活性化に向けて、若年者の入職促進や人材育成を支援します。	210,000
12	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設業雇用管理等相談援助事業	在職者の早期離職防止・定着率向上を図るため、中小企業診断士等の専門家による雇用管理等の相談会などを実施します。	500
13	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設労働者定着支援推進事業	在職者の定着率向上・業務の効率化を図るため、技術取得講習等を実施します。	30,000
14	熊野古道関連	地域連携部	熊野古道関連人材育成事業	熊野古道等、地域資源を生かした観光関連産業人材の育成を支援します。	50,000
15	事業者提案型事業	雇用経済部	地域人づくり事業	事業者が自ら考える、雇用拡大、処遇改善事業について提案を受け、効果の高い提案内容を県事業として実施。	906,490
16	市町補助金	雇用経済部	地域人づくり事業(市町補助金)	地域人づくり事業に取り組む市町へ補助金を交付。	550,000
17	事務費	雇用経済部	地域人づくり事業(事務費)	事業の運営のための補助員の賃金、職員の旅費等の経費。	3,000
合計					2,100,000

※ 予算については、雇用経済部の「地域人づくり事業」に一括計上しています。